

有価証券報告書

第 78 期

〔自 平成14年4月 1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

杏林製薬株式会社

(266061)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第78期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	杏林製薬株式会社
【英訳名】	KYORIN Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03(3293)3420
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮下 征佑
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03(3293)3420
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮下 征佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	46,932	52,776	55,832	62,395	68,618
経常利益(百万円)	6,687	8,795	9,786	12,210	12,805
当期純利益(百万円)	2,325	4,310	2,951	4,117	4,120
純資産額(百万円)	92,547	97,868	99,750	102,356	105,318
総資産額(百万円)	112,007	117,606	125,476	134,472	139,961
1株当たり純資産額(円)	1,607.97	1,700.20	1,732.98	1,187.30	1,222.61
1株当たり当期純利益(円)	40.41	74.89	51.27	60.55	47.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.6	83.2	79.5	76.1	75.2
自己資本利益率(%)	2.5	4.5	3.0	4.1	4.0
株価収益率(倍)	-	61.42	87.77	54.00	24.13
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	6,020	5,631	7,494	6,872
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,604	4,682	35,398	21,424
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,279	887	1,288	1,514
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	61,395	61,474	32,335	59,115
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,857	1,713	1,696	1,731	1,719

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期の株価収益率は、東京証券取引所市場第二部上場が平成11年4月のため記載しておりません。

4. 従業員数は、第75期より就業人員数を表示しております。

5. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。

6. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	45,919	51,518	54,671	61,131	67,293
経常利益 (百万円)	6,594	8,595	9,524	11,816	12,241
当期純利益 (百万円)	2,336	4,194	2,800	3,785	3,633
資本金 (百万円)	3,623	3,623	3,623	4,317	4,317
発行済株式総数 (千株)	57,564	57,564	57,564	86,346	86,346
純資産額 (百万円)	92,538	97,740	99,482	101,703	104,191
総資産額 (百万円)	111,697	117,154	124,798	133,427	138,484
1株当たり純資産額 (円)	1,607.57	1,697.94	1,728.19	1,179.73	1,209.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	40.58	72.87	48.65	55.67	41.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	83.4	79.7	76.2	75.2
自己資本利益率 (%)	2.5	4.4	2.8	3.8	3.5
株価収益率 (倍)	-	63.13	92.50	58.74	27.36
配当性向 (%)	37.0	20.6	30.8	28.5	42.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,823	1,677	1,648	1,671	1,658

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第74期の株価収益率は、東京証券取引所市場第二部上場が平成11年4月のため記載しておりません。
4. 第74期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当額3円が含まれております。
5. 第75期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念及び平成12年3月の一部指定の記念配当額3円が含まれております。
6. 第78期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当額2円50銭が含まれております。
7. 従業員数は、第75期より就業人員数を表示しております。
8. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。
9. 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
10. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和21年11月	岡谷工場設置（長野県）
昭和26年6月	東京工場設置（東京都北区）
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）を設立
昭和37年5月	杏林化学研究所設置（東京都北区、昭和54年4月 開発技術センターに改称）
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に現在の本社を新築移転
昭和42年11月	野木工場設置（栃木県）
昭和47年3月	生産技術センター設置（栃木県、昭和60年4月 製剤技術センターに改称）
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
昭和52年4月	中央研究所設置（栃木県、平成13年4月 創薬研究所に改称）
昭和60年11月	合成技術センター設置（長野県）
昭和62年9月	東京工場を野木工場に集約、統合
平成4年9月	野木物流センター設置（栃木県）
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成4年12月	合成研究センター設置（栃木県）
平成6年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成6年12月	安全性技術センター設置（栃木県）
平成7年4月	開発技術センター、製剤技術センター、合成研究センター、安全性技術センターを統合し研究センターに改称
平成7年10月	能代工場設置（秋田県）
平成7年11月	福岡配送センター設置（福岡県）
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合併事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P & G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ピストナー（現 連結子会社）を設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（杏林製薬株式会社）、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

（その他の事業）

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

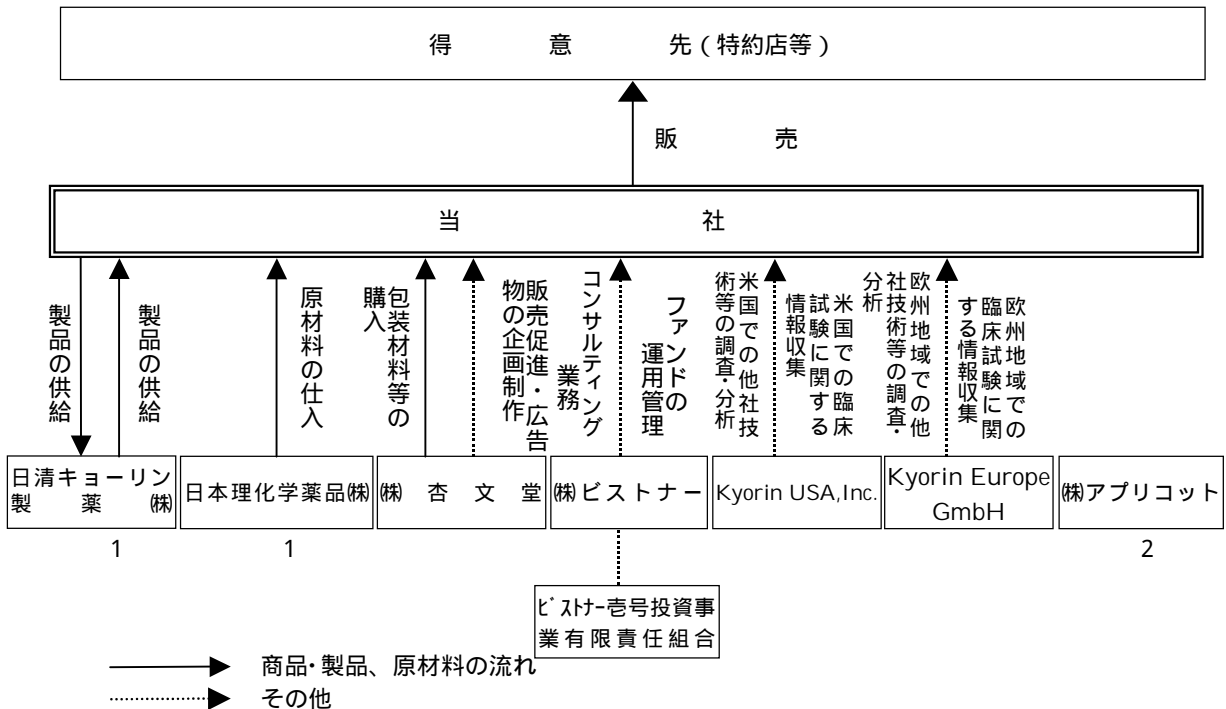
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

（注） 当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社杏文堂	東京都新宿区	12	販売促進・広告の企画、制作	100.0 (所有)	医療用プロモーションツール、包装材料の購入 役員の兼任あり
株式会社ピストナー	東京都新宿区	30	アドバイザーサービス、ファンド運用管理	100.0 (所有)	コンサルティング業務・ファンド運用管理の委託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集	100.0 (所有)	米国での事業展開に関する情報収集の委託 役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集	100.0 (所有)	欧州での事業展開に関する情報収集の委託 役員の兼任あり
ピストナー壱号投資事業有限責任組合	東京都新宿区	受入出資金 3,000	ヘルスケア関連中小企業への投資	100.0 (所有) (間接所有0.2)	有限責任組合員
持分法適用関連会社 日清キョーリン製薬株式会社	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	50.0 (所有)	医薬品の販売・購入 役員の兼任あり
日本理化学薬品株式会社	東京都中央区	411	医薬品・試薬・中間薬品等の製造販売	28.7 (所有) 0.01 (被所有)	原料の仕入
その他の関係会社 株式会社アプリコット	東京都新宿区	13	出版及び不動産賃貸業	25.9 (被所有)	役員の兼任あり

- (注) 1. 上記の子会社の内、ピストナー壱号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記の子会社は売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(人)
医薬品事業	1,667
販売促進・広告の企画制作	41
アドバイザーサービス、ファンド運用管理	11
合計	1,719

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,658	42才7カ月	20年0カ月	8,243,167

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社および当社の連結子会社)には、杏林製薬労働組合連合会(平成15年3月31日現在 組合員数125名)と日本化学エネルギー産業労働組合連合会(平成15年3月31日現在 組合員数3名)があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

なお、日本化学産業労働組合連盟は平成14年10月10日付で日本化学エネルギー産業労働組合連合会に名称変更しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の医薬品業界は、2002年4月の薬価改定（業界平均マイナス6.3%、当社マイナス8.2%）が実施されるとともに、医療費・薬剤費の低減に向けた老人保健法・健康保険法の改正による患者負担増、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の各種使用促進策などが推し進められ、市場環境はさらに厳しさを増しました。このような状況下ではありましたが、当社は業績の伸長に向けて、創薬研究基盤の拡充と新薬開発の加速化、薬価ダウンを吸収し大型新薬による大飛躍を目指すFC戦略の推進、パイプラインのさらなる強化と海外基盤の育成、効率経営の徹底に取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	686億18百万円（前年同期比	10.0%増）
経常利益	128億05百万円（前年同期比	4.9%増）
当期純利益	41億20百万円（前年同期比	0.1%増）

となりました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品の国内は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、546億56百万円（前年同期比19.8%増）の売上を計上いたしました。

主な製品の状況につきましては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年比マイナスの実績となりました。新商品といたしましては、2001年8月に発売いたしましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス錠」が順調に実績を伸ばしております。さらに2002年6月には広範囲経口抗菌薬「ガチフロ錠」（大日本製薬株式会社と共同販売）を発売いたしました。「キプレス錠」「ガチフロ錠」の両剤により、薬価改定等のマイナス要因をカバーし、国内の医薬品売上高は前年実績を大きく上回りました。なお、「ガチフロ錠」につきましては本年3月に糖代謝の副作用に関わる緊急安全性情報を全採用先医療機関に配布いたしました。今後は一層の適正使用情報の提供に努めてまいります。

海外では広範囲経口抗菌薬「ガチフロキサシン」の原末輸出が、導出先の米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫により低調に推移し、トータルの海外売上は90億24百万円（前年同期比25.6%減）となりました。一般用医薬品等では哺乳ピン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として36億12百万円（前年同期比6.9%増）の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高13億25百万円（前年同期比4.9%増）の実績となりました。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、グループ内取引のみで売上は発生しておりません。

利益面では、新薬発売に伴う販売費の増加および研究開発投資の増加などにより、経常利益は、128億05百万円（前年同期比4.9%増）と微増に終わりました。一方当期純利益は昨年度に引き続き、特別損失に退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として31億81百万円のほか投資有価証券評価損等を計上いたしました結果、41億20百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、68億72百万円で前連結会計年度と比較し、6億22百万円の減少（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が80億88百万円と前連結会計期間より3億75百万円減少（前年同期比4.4%減）したことと、法人税等の支払額が70億87百万円と前連結会計年度と比較して16億60百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が35億72百万円ありましたが、前連結会計年度に設定の定期預金の満期到来により収入が240億円あったことと投資有価証券等の償還（売却）による収入が78億99百万円あったことに伴い121億24百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が増加したことにより前連結会計年度より2億25百万円支出が増加し15億14百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、591億15百万円で前連結会計年度末に比較して267億80百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	30,602	93.7
消化器系薬剤(百万円)	3,984	80.1
ビタミン剤(百万円)	44	167.8
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	13,612	89.6
その他(百万円)	3,619	103.8
小計(百万円)	51,863	92.0
その他(百万円)	3,125	125.1
医薬品事業計(百万円)	54,988	93.4
販売促進・広告の企画制作(百万円)	-	-
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理(百万円)	-	-
合計(百万円)	54,988	93.4

(注) 上記金額は、消費税等抜き売価換算によっております。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区別の商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	147	62.0
消化器系薬剤(百万円)	2,605	116.8
ビタミン剤(百万円)	1,825	108.1
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	114	38.2
その他(百万円)	573	119.2
小計(百万円)	5,265	106.6
その他(百万円)	545	91.2
医薬品事業計(百万円)	5,810	105.0
販売促進・広告の企画制作(百万円)	1,097	103.9
アドバイザーサービス、ファンド運用管理(百万円)	-	-
合計(百万円)	6,907	104.8

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3)受注状況

当社グループ(当社および当社の連結子会社)は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4)販売実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区別の販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	27,952	108.7
消化器系薬剤(百万円)	7,945	99.9
ビタミン剤(百万円)	2,757	81.4
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	18,361	126.7
その他(百万円)	6,663	107.2
小計(百万円)	63,680	110.3
その他(百万円)	3,612	106.9
医薬品事業計(百万円)	67,293	110.1
販売促進・広告の企画制作(百万円)	1,325	104.9
アドバイザーサービス、ファンド運用管理(百万円)	-	-
合計(百万円)	68,618	110.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブリistol - マイヤーズ スクイブ社	9,462	15.2	4,990	7.3

3【対処すべき課題】

全世界的な世情不安と経済不安の中、日本経済はデフレスパイラルとも称される厳しい状況にあり、さらに少子高齢化が加速的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、診療報酬および薬価の引き下げ、老人保健法・健康保険法の改正による患者負担の増加など医療費・薬剤費抑制策が推し進められております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、さらに新薬開発コストは増大するなど、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することと考えております。さらに21世紀への生き残りとなる飛躍のためには当社が「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、2001年度より中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」(2001年度～2005年度)をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」の最終年度である2005年度の数値目標は

R & D 費 : 150億円

売上高 : 1,000億円

経常利益率 : 25%

人 員 : 1,700名

一人当り生産性 : 約6,000万円 / 年

といたしております。2004年3月期はその3年目に当り、所期の計画の達成に向けた企業活動を展開してまいります。

また環境面でも、当社の三工場（野木工場・岡谷工場・能代工場）全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしております。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

当社は、「株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営基盤の強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取り組んでまいります。

なお、2003年1月23日に帝人株式会社の医薬医療事業にかかる営業を当社が分社型吸収分割の方法により承継することを基本合意いたしました。分割契約の内容が合意に至らなかったため、2003年4月23日に承継することを中止することにいたしました。

4【経営上の重要な契約等】

以下に記載している(1)～(8)迄の重要な契約等は全て杏林製薬㈱(当社)が連結会社以外と契約している内容であります。

なお、当社以外の連結会社において重要な契約等はありません。

(1)外国会社からの技術導入

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1990	発売日から10年

(2)外国会社への技術導出

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
ノルフロキサシン	メルク社	アメリカ	一定料率のロイヤルティー	1980	対象特許満了まで
ガチフロキサシン	グリュネンター社	ドイツ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1995	対象特許満了または発売日から15年のいずれか長い方
"	プリストル-マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	契約一時金	1996	発売日から15年
"	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
K R P - 2 9 7	メルク社	アメリカ	契約一時金	1999	発売日から15年
ガチフロキサシン点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2000	対象特許満了または契約日から15年のいずれか長い方

(3)販売契約(輸出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
ノルフロキサシン	アストラ ゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
"	クノール社	スペイン	1982	"
"	鍾根堂社	韓国	1983	"
"	ワイス社	アメリカ	1983	"
"	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	"
トロキシピド	永進社	韓国	1987	"
ハイドロキシエチルスターチ	バクスター社	ドイツ	1991	"
メガロシン	萬聯行社	中国	1995	"
ハイドロキシエチルスターチ	ビーブラウン社	ドイツ	1996	"
フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	"
ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	"

(4)内国会社との販売契約（導入）

契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
ロカルトロール	中外製薬株式会社（旧日本ロシュ株式会社）	1986	〃
チルコチル	〃	1986	〃
ペントサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
ノイセフ	アベンティス ファーマ株式会社	1997	〃
インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
バイナス錠	バイエル薬品株式会社	2002	〃

日本ロシュ株式会社は、2002年10月1日より中外製薬株式会社と変更となりました。

(5)内国会社との販売契約（導出）

契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
メガロシン	中外製薬株式会社（旧日本ロシュ株式会社）	1993	自動更新
バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	〃
アブレース	〃	1996	〃
ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
バクシダール点眼液	〃	1999	〃
ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
ガチフロ錠	大日本製薬株式会社	2000	〃
ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
マクスルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

日本ロシュ株式会社は、2002年10月1日より中外製薬株式会社と変更となりました。

(6)内国会社との共同開発

契約品目	相手方の名称	契約年
N - 3 3 8 9	株式会社日清製粉グループ本社	1995
K R P - 1 9 7	小野薬品工業株式会社	2000
A S - 3 2 0 1	大日本製薬株式会社	2002

(7) 内国会社への技術導出

契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金・一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から15年
アモロルフィン・ ネイルラッカー	マルホ株式会社	契約一時金	2001	基本契約で定め る

(8) その他

契約内容	相手方の名称	契約年
新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2000
新規化合物創製	ActivX Biosciences, Inc.	2002
新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2002

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、杏林製薬（株）（当社）のみで行っております。

当社は医療用医薬品を中心にオリジナルティのある新薬開発をめざし、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、一昨年設立しました杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究において、新たに研究分野に代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を加えるなど順調に推移いたしております。また、バイオベンチャー企業である米国 A c t i v X社との代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）における共同研究もスタートいたしました。

現在製造承認申請中のものとして、偏頭痛治療薬「リザトリプタン」（2001年11月製造承認申請）があります。また、日清キョーリン製薬（株）が、当社との共同開発品である制吐剤「N - 3 3 8 9」を製造承認申請しております。

現在開発中の主なものとしては、国内においては、排尿障害治療剤「K R P - 1 9 7」がP h を終了、糖尿病治療薬「K R P - 2 9 7」がP h に入るなど、順調に進展いたしました。海外では技術導出しております「ガチフロキサシン点眼剤」（アラガン社）が本年3月にF D Aより承認を取得いたしました。さらに糖尿病治療薬「K R P - 2 9 7」（メルク社）の開発も昨年末にP h に入りました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は70億09百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメントの記載を省略しておりますが、提出会社である杏林製薬(株)の当連結会計年度の設備投資総額は、33億01百万円であり、その主なものは、研究事業所における研究用施設の建設及び各工場における新製品の製造設備であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産及び研究設備							
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の製造設備	1,128	1,528	159 (80,283.55) 3,966.00	246	3,062	193
岡谷工場 (長野県岡谷市)	"	937	796	59 (21,883.99) 372.40 [428.94]	68	1,861	120
能代工場 (秋田県能代市)	"	1,804	767	632 (106,999.74)	52	3,256	26
創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究設備	1,317	22	231 (65,634.81) 15,528.00	205	1,777	97
研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	"	2,103	81	22 (13,839.00)	194	2,402	133
ヘルスサイエンスセンター (京都府京都市)	"	2	-	-	10	12	5
営業設備等							
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	111	8	85 (869.85)	161	366	245
札幌支店 (札幌市中央区)	販売業務設備	26	-	4 (1,240.80)	2	33	48
仙台支店 (仙台市青葉区)	"	298	-	1 (208.13)	8	308	71
関越支店 (群馬県前橋市)	"	14	-	39 (609.32)	1	55	58
東京第一支店 (東京都新宿区)	"	4	-	3 (450.93)	3	12	111
東京第二支店 (東京都新宿区)	"	1	-	-	0	2	85
名古屋支店 (名古屋市中種区)	"	18	-	20 (395.57)	3	42	93
大阪第一支店 (大阪市天王寺区)	"	40	-	107 (506.61)	8	156	122
大阪第二支店 (大阪市天王寺区)	"	1	-	33 (222.81)	0	35	43
高松支店 (香川県高松市)	"	2	-	-	1	4	37
広島支店 (広島市中区)	"	173	-	24 (455.43)	2	201	65

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務設備	18	-	63 (463.59)	2	84	105
福岡配送センター (福岡市博多区)	"	131	70	72 (1,090.93)	12	287	1
その他 (静岡県伊東市)	厚生施設	12	-	108 (4,878.68)	0	121	

(2) 子会社

(株式会社 杏文堂)

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	事務用施設及びコンピュータ装置	2	-	-	1	3	41

(注) 1. 提出会社の土地の内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。

なお、その内容は次のとおりであります。

	借用先	貸与先
野木工場	野木町	-
岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	-

2. 提出会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

	貸与先	貸与面積 (㎡)
札幌支店	日清キョーリン製薬(株)	33.0
仙台支店	日清キョーリン製薬(株) 当社グループと関係を有しない企業2社	26.7 304.2
東京第一支店	(株)杏文堂 日清キョーリン製薬(株)	541.2 231.0
名古屋支店	日清キョーリン製薬(株)	141.9
大阪第一支店	日清キョーリン製薬(株)	211.2
広島支店	日清キョーリン製薬(株) 当社グループと関係を有しない企業5社	84.6 477.8

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は電子計算機及びその周辺機器等
(リース期間概ね3年～5年)であり内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

リース料の年額	453百万円
未経過リース料の残高	1,207百万円

(2) 子会社

リース料の年額	7百万円
未経過リース料の残高	24百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および当社の連結子会社)の設備計画は、杏林製薬㈱(当社)のみで行っており、連結子会社での新設、除却等の計画はありません。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社の重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
能代工場	秋田県能代市	製品製造設備	3,000	-	自己資金	平成15.4	平成16.3	新製品製造設備
各工場	栃木県下都賀郡野木町他	製品製造設備	733	-	自己資金	平成15.4	平成16.3	生産設備の修繕・更新等
研究センター	栃木県下都賀郡野木町	研究用施設	1,086	735	自己資金	平成14.8	平成15.6	研究用施設の建設
各研究事業所	栃木県下都賀郡野木町	研究機器・管理設備	486	-	自己資金	平成15.4	平成16.3	研究用機器の拡充
各支店事業所等	栃木県下都賀郡野木町	管理・厚生施設等	1,537	-	自己資金	平成15.4	平成16.3	社宅・社屋の新築改築等
本社他	東京都千代田区	管理・厚生施設等	1,624	-	自己資金	平成15.4	平成16.3	管理・販売厚生施設の拡充

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	345,000,000
計	345,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,346,246	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	86,346,246	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日	28,782,082	86,346,246	693	4,317	693	949

(注) 同日付で、資本準備金より資本金への組入れを伴う株式の分割(無償交付)により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合で分割いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	76	26	40	87	1	3,856	4,085	-
所有株式数 (単元)	0	13,040	690	25,929	12,089	3	33,197	84,945	1,401,246
所有株式数の 割合(%)	0.00	15.35	0.81	30.53	14.23	0.00	39.08	100.00	-

(注) 自己株式243,299株は「個人その他」に243単元及び「単元未満株式の状況」に299株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アプリコット	東京都新宿区西新宿6丁目12番7号	22,447	25.99
荻原 年	東京都港区六本木5丁目14番17号	7,644	8.85
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	3,243	3.75
荻原 弘子	東京都中野区東中野1丁目14番9号	2,587	2.99
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	2,320	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,310	2.67
荻原 郁夫	東京都中野区東中野1丁目14番9号	1,853	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,568	1.81
杏林社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	1,557	1.80
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カस्टディ業務部)	1,498	1.73
計	-	47,030	54.46

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,553千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,153千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,687,000	84,687	-
単元未満株式	普通株式 1,401,246	-	-
発行済株式総数	86,346,246	-	-
総株主の議決権	-	84,687	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田 駿河台2丁目5番地	243,000	-	243,000	0.28
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋 本町4丁目2番2号	15,000	-	15,000	0.01
計	-	258,000	-	258,000	0.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	8,600,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,600,000	30,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.95%であります。

2. 経済情勢、経営環境等を総合的に勘案した結果、前決議期間においては自己株式の取得は行ないませんでした。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	13,000,000	20,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	20,000,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は15.05%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

前期においては、平成13年11月20日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割（無償交付）し、発行済株式数は57,564,164株から86,346,246株に増加いたしました。当期の期末配当金（当社）につきましては、平成15年3月31日現在の株主の皆様に対して、普通配当金7円50銭に当社創立80周年の記念配当金2円50銭を加えて1株につき10円をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金7円50銭を含め年間配当金は1株につき17円50銭となりました。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後は製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月13日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高（円）	-	5,100	6,100	5,420 3,790	3,370
最低（円）	-	2,050	3,260	3,650 2,600	1,034

（注） 最高・最低株価は平成12年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

また、平成11年4月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

なお、第75期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高（円）	2,240	2,220	2,005	1,910	1,785	1,537
最低（円）	1,522	1,818	1,616	1,701	1,455	1,034

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		荻原 年	昭和 9年 6月10日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和36年 5月 企画室長 昭和37年 3月 取締役 企画室長 昭和52年 8月 常務取締役 平成 2年 4月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成11年 6月 取締役会長(現任)	7,644
取締役社長 (代表取締役)		荻原 郁夫	昭和29年 5月16日生	昭和55年 4月 杏林薬品(株)入社 昭和56年 4月 当社入社 昭和56年 7月 取締役 平成 2年 4月 常務取締役 平成 4年10月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任)	1,853
取締役副社長 (社長補佐)		内田 廣	昭和15年 9月27日生	昭和42年 8月 当社入社 昭和63年 1月 中央研究所研究管理部長 平成 3年 4月 取締役 中央研究所研究管理部長 平成 8年 4月 常務取締役 開発本部長 平成10年 6月 専務取締役 特許・医薬情報・学術・GE調査担当 平成12年 6月 取締役副社長 社長補佐(現任)	444
専務取締役 (営業統括)		野波 一雄	昭和18年 9月17日生	昭和42年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 3年 4月 同社東京第二支店長 平成 7年 4月 当社東京統括支店長兼東京第一支店長 平成 9年 6月 取締役 東京統括支店長兼東京第一支店長 平成11年 6月 常務取締役 営業本部長 平成13年 6月 専務取締役(現任) 営業本部長 平成14年 6月 営業統括(現任)	10
専務取締役 (特許・薬事・ 医薬情報・情報 システム・法務 担当)		前田 明利	昭和15年 6月21日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 4月 中央研究所長 平成 9年 4月 研究開発本部長 平成 9年 6月 取締役 研究開発本部長 平成11年 4月 特許担当兼研究開発本部長 平成12年 6月 常務取締役 研究開発本部長 平成13年 4月 学術情報・特許・創薬研究本部担当 平成14年 6月 専務取締役 特許・薬事・医薬情報・情報システム・法務担当(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	古城 格	昭和17年 9月 8日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 4年 4月 生産管理部長 平成 5年 4月 生産本部生産部長 平成 8年 6月 取締役 生産本部生産部長 平成12年 4月 生産本部長 平成13年 6月 常務取締役(現任) 生産本部長兼 生産部長 平成14年 4月 生産本部長(現任)	10
常務取締役	研究開発本 部長	大久保 秀夫	昭和18年 6月24日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 9年 4月 中央研究所長 平成10年 6月 取締役 中央研究所長 平成13年 4月 研究開発本部長 平成15年 6月 常務取締役 研究開発本部長(現 任)	15
常務取締役	事業開発本 部長	田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年 4月 研究開発本部製品企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 6月 取締役 戦略開発室長 平成13年 4月 事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年 4月 事業開発本部長 平成15年 6月 常務取締役 事業開発本部長(現 任)	9
取締役		松田 孝	昭和20年 2月24日生	昭和42年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 4年 4月 同社仙台支店長 平成 9年 4月 当社福岡支店長 平成 9年 6月 取締役(現任) 福岡支店長 平成12年 4月 東京統括支店長兼東京第一支店 長 平成15年 4月 日清キョーリン製薬(株)顧問(現 任)	12
取締役	経理部長	宮下 征佑	昭和18年10月 8日生	昭和41年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 5年 4月 当社経理部長 平成10年 6月 取締役(現任)情報システム担当 兼経理部長 平成12年 6月 経理部長(現任)	10
取締役	大阪第一支 店長	赤羽 旻	昭和18年 7月16日生	昭和42年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 6年 4月 当社札幌支店長 平成 9年 4月 名古屋支店長 平成11年 6月 取締役(現任) 名古屋支店長 平成12年 4月 大阪統括支店長兼大阪第一支店 長 平成15年 4月 大阪第一支店長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (研究開発本部 開発担当)	開発部長	久野 鈴二	昭和19年 4月22日生	昭和42年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 5年 4月 当社薬事部長 平成11年 4月 研究開発本部開発一部長 平成11年 6月 取締役(現任) 研究開発本部開発 担当兼開発一部長 平成14年 4月 研究開発本部開発担当兼開発部 長(現任)	12
取締役 (人事担当)	総務部長	天野 善純	昭和20年 4月10日生	昭和43年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社総務部長 平成12年 6月 取締役(現任) 情報システム担当 兼総務部長 平成14年 6月 人事・能力開発担当兼総務部長 平成15年 4月 人事担当兼総務部長(現任)	10
取締役	営業本部長	五寶 豊三	昭和21年 9月22日生	昭和45年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社大阪第二支店長 平成 9年 4月 大阪統括支店長 平成12年 4月 営業本部学術企画一部長 平成14年 4月 営業本部長 平成14年 6月 取締役 営業本部長(現任)	7
取締役	創薬研究本 部長	平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 4月 研究開発本部創薬企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 4月 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年 4月 創薬研究本部長 平成14年 6月 取締役 創薬研究本部長(現任)	6
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年 9月15日生	昭和28年 6月 杏林薬品(株)入社 平成 2年 4月 同社システム部長 平成 4年10月 当社システム部長 平成 8年 6月 常任監査役(現任)	16
常任監査役 (常勤)		水谷 嘉孝	昭和15年 9月12日生	昭和38年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 6年 4月 当社広島支店長 平成11年 4月 名古屋支店部長補佐 平成11年 6月 常任監査役(現任)	10
監査役		小林 健剛	昭和 8年 1月 3日生	昭和60年 7月 富士銀投資顧問(株)代表取締役 社長 平成 3年 6月 同社常任監査役 平成 6年 6月 当社監査役(現任) 平成 7年11月 富士投信投資顧問(株)常任監査 役	-
監査役		川嶋 優	昭和 7年 8月12日生	昭和36年 4月 学校法人学習院初等科教諭 平成 7年 4月 同 初等科長 平成10年 5月 同 名誉教授(現任) 平成13年 6月 当社監査役(現任)	-
計					10,098

(注) 監査役小林健剛および川嶋 優は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第77期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第77期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3	53,238		57,607		
2.受取手形及び売掛金	4	22,444		23,522		
3.有価証券		3,870		3,523		
4.棚卸資産		10,510		10,809		
5.繰延税金資産		1,217		1,556		
6.その他		3,473		4,114		
7.貸倒引当金		56		39		
流動資産合計		94,697	70.4	101,095	72.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		22,155		22,983		
減価償却累計額		14,174	7,980	14,738	8,244	
2.機械装置及び運搬具		10,386		11,480		
減価償却累計額		7,628	2,758	8,203	3,277	
3.土地	5		1,814		1,787	
4.建設仮勘定			555		735	
5.その他		4,978		5,276		
減価償却累計額		4,193	785	4,262	1,013	
有形固定資産合計			13,894		15,058	10.8
(2)無形固定資産						
1.営業権			265		-	
2.商標権			5,306		4,487	
3.その他			1,023		806	
無形固定資産合計			6,596		5,293	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 金銭の信託		4,764		-	
2. 投資有価証券	1,3	6,804		8,314	
3. 長期貸付金		166		205	
4. 繰延税金資産		5,760		7,759	
5. その他		1,826		2,258	
6. 貸倒引当金		38		23	
投資その他の資産合計		19,284	14.4	18,514	13.2
固定資産合計		39,774	29.6	38,866	27.8
資産合計		134,472	100.0	139,961	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	7,203		5,003	
2. 未払法人税等		3,993		3,513	
3. 賞与引当金		2,361		2,548	
4. 返品調整引当金		20		21	
5. その他	2	3,951		4,693	
流動負債合計		17,530	13.0	15,780	11.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		14,148		18,411	
2. 役員退職慰労引当金		364		399	
3. その他		72		53	
固定負債合計		14,585	10.9	18,863	13.5
負債合計		32,116	23.9	34,643	24.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,317	3.2	-	-
資本準備金		949	0.7	-	-
連結剰余金		97,865	72.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		342	0.3	-	-
為替換算調整勘定		10	0.0	-	-
自己株式		443	0.3	-	-
資本合計		102,356	76.1	-	-
資本金	6	-	-	4,317	3.1
資本剰余金		-	-	949	0.7
利益剰余金		-	-	100,643	71.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	69	0.0
為替換算調整勘定		-	-	7	0.0
自己株式	7	-	-	668	0.5
資本合計		-	-	105,318	75.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		134,472	100.0	139,961	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			62,395	100.0		68,618	100.0
売上原価			19,340	31.0		21,205	30.9
売上総利益			43,055	69.0		47,413	69.1
返品調整引当金戻入額			25	0.0		20	0.0
返品調整引当金繰入額			20	0.0		21	0.0
差引売上総利益			43,059	69.0		47,413	69.1
販売費及び一般管理費	3						
1. 給料・諸手当		8,272			8,800		
2. 賞与引当金繰入額		1,584			1,692		
3. 退職給付引当金繰入額		1,478			1,573		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		43			46		
5. 研究費		6,031			7,009		
6. その他		13,690	31,101	49.8	15,923	35,045	51.1
営業利益			11,957	19.2		12,367	18.0
営業外収益							
1. 受取利息		90			85		
2. 受取配当金		11			16		
3. 有価証券売却益		11			200		
4. 受取家賃地代		107			106		
5. 持分法による投資利益		205			317		
6. 為替差益		92			-		
7. その他		205	724	1.2	96	822	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		14			12		
2. 有価証券売却損		5			-		
3. 製・商品除却損		350			184		
4. 原材料除却損		23			79		
5. 為替差損		-			43		
6. その他		77	471	0.8	64	384	0.6
経常利益			12,210	19.6		12,805	18.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		29			23		
2. 固定資産売却益	1	-	29	0.0	17	41	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	135			141		
2. 金銭の信託解約損		-			583		
3. 投資有価証券売却損		-			135		
4. 投資有価証券評価損		458			716		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		3,181	3,775	6.0	3,181	4,757	6.9
税金等調整前当期純利益			8,464	13.6		8,088	11.8
法人税、住民税及び事 業税		6,397			6,607		
法人税等調整額		2,050	4,346	7.0	2,639	3,968	5.8
当期純利益			4,117	6.6		4,120	6.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			94,655		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		863		-	
2. 役員賞与		44	907	-	-
当期純利益			4,117		-
連結剰余金期末残高			97,865		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		949
資本剰余金期末残高			-		949
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		97,865
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	4,120	4,120
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,292	
2. 役員賞与		-	-	49	1,342
利益剰余金期末残高			-		100,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,464	8,088
減価償却費		3,213	3,637
貸倒引当金の増加額・減少額()		27	8
賞与引当金の増加額・減少額()		147	186
返品調整引当金の増加額・減少額()		4	0
退職給付引当金の増加額		4,366	4,262
役員退職慰労引当金の増加額		43	34
持分法による投資利益		205	317
受取利息及び受取配当金		101	102
支払利息		14	12
為替差益()・損		49	0
固定資産売却益		-	17
固定資産の売却・除却損		135	141
有価証券の売却益		11	200
有価証券の売却損		5	-
金銭信託の解約損		-	583
投資有価証券の売却損		-	135
投資有価証券の評価損		458	716
売上債権の増加額()・減少額		1,357	1,078
棚卸資産の増加額()・減少額		3,562	299
仕入債務の増加額・減少額()		1,621	2,200
その他流動資産の増加額()・減少額		341	559
その他流動負債の増加額・減少額()		88	475

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他固定負債の増加 額・減少額()		7	18
未払消費税等の増加 額・減少額()		28	466
役員賞与の支払		44	49
小計		12,817	13,889
利息及び配当金の受取 額		119	82
利息の支払額		14	11
法人税等の支払額		5,427	7,087
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,494	6,872
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		34,700	1,500
定期預金の解約による 収入		12,340	24,000
有価証券の取得による 支出		2,310	1,990
有価証券の売却(償還) による収入		1,096	2,200
抵当証券の取得による 支出		2,000	2,000
抵当証券の売却(償還) による収入		-	2,000
有形固定資産の取得に よる支出		2,867	3,572
有形固定資産の売却に よる収入		-	151
無形固定資産の取得に よる支出		508	103
金銭信託の設定による 支出		5,000	-
金銭信託の解約による 収入		-	4,409
投資有価証券の取得に よる支出		2,702	4,908
投資有価証券の売却(償 還)による収入		1,280	3,490
貸付けによる支出		124	243

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の回収による収入		391	275
出資金の払込による支出		64	129
その他投資等の増加額 ()・減少額		228	652
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,398	21,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,600	-
短期借入金の借入による収入		1,600	-
自己株式の取得・売却による支出()・収入		425	221
配当金の支払額		863	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,288	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	2
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		29,139	26,780
現金及び現金同等物の期首残高		61,474	32,335
現金及び現金同等物の期末残高	1	32,335	59,115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社..... 5社 会社名：「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 なお、会社の設立により Kyorin Europe GmbH をあらたに連結子会社に加えております。 (2) 非連結子会社..... 2社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社..... 5社 会社名：「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 (2) 非連結子会社..... 4社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社数..... 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株) 2社とも持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社2社((株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社数..... 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株) 2社とも持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社3社((株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ピストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ピストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) なお金銭の信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>□ その他有価証券で時価のないもの移動平均法による原価法 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法</p> <p>□ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)総平均法による低価法</p> <p>八 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、 定額法を採用してしま す。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5 年)による定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当期末 日後に返品されることによって生ずる損失に備え るため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎とし て返品見込額の売買利益相当額を計上してしま す。</p>	<p>□ その他有価証券で時価のないもの移動平均法による原価法 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>□ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同 左</p> <p>八 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 返品調整引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年の按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年の按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額ははありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,063百万円</p> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円 投資有価証券 12百万円</p> <p>上記物件について、取引保証金と、関係会社社内預金に対する銀行保証のため担保に供してあります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 161百万円 支払手形 16百万円</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し22百万円の債務保証を行っています。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,321百万円</p> <p>2. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円 投資有価証券 3百万円</p> <p>上記物件について、取引保証金と、関係会社社内預金に対する銀行保証のため担保に供してあります。</p> <p>4.</p> <p>5. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式247,610株であります。</p> <p>8. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し12百万円の債務保証を行っています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 17百万円
2 . 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。	2 . 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 91百万円	建物及び構築物 90百万円
機械装置及び運搬具 31百万円	機械装置及び運搬具 36百万円
その他 13百万円	その他 15百万円
3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 6,031百万円	3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 7,009百万円
なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 53,238百万円	現金及び預金勘定 57,607百万円
有価証券勘定 3,870百万円	有価証券勘定 3,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,510百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,263百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,005百万円
現金及び現金同等物 32,335百万円	現金及び現金同等物 59,115百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	46	39	7	機械装置及び運搬具	6	0	6
	(有形固定資産)その他	2,475	1,330	1,145	(有形固定資産)その他	2,273	1,047	1,225
	合計	2,522	1,369	1,152	合計	2,280	1,048	1,231
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 387百万円			1年内 439百万円					
1年超 764百万円			1年超 791百万円					
合計 1,152百万円			合計 1,231百万円					
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
3. 支払リース料、減価償却費相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料 465百万円			支払リース料 460百万円					
減価償却費相当額 465百万円			減価償却費相当額 460百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 金銭の信託

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	5,000	4,764	236

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	93	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,100	2,128	28
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,163	2,222	59
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,588	1,206	381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,300	2,225	74
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,888	3,432	455
合計		6,051	5,655	396

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	849
その他	3,107

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,153	380	-	1,821
2. その他	40	1,350	-	-
合計	2,193	1,730	-	1,821

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	628	298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,582	2,595	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,912	3,223	311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	606	432	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	308	306	1
	その他	1,100	1,054	45
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,014	1,794	220
合計		4,926	5,017	90

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,015	200	135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,090
その他	3,408

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	110	196	-	-
(3) その他	1,895	755	-	1,499
2. その他	-	1,390	-	-
合計	2,005	2,342	-	1,499

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループ(当社および当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループ(当社および当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社に係る厚生年金基金は昭和43年1月に設立し、平成2年8月より退職一時金のうち45%相当額について厚生年金基金制度へ移行いたしました。また、国内連結子会社(1社)は昭和61年10月設立の総合型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	37,942	39,783
(2) 年金資産(百万円)	<u>17,088</u>	<u>15,013</u>
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	20,853	24,770
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,181	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,265	7,027
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少) (百万円)	<u>741</u>	<u>667</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+ (5)+(6))(百万円)	14,148	18,411
(8) 前払年金費用(百万円)	<u>-</u>	<u>-</u>
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	<u>14,148</u>	<u>18,411</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	1,177	1,112
(2) 利息費用(百万円)	1,088	1,126
(3) 期待運用収益(百万円)	529	512
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	3,181	3,181
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	284	455
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	<u>-</u>	<u>74</u>
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+ (5)+(6))(百万円)	<u>5,201</u>	<u>5,288</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	3	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,213	7,100
賞与引当金繰入限度超過額	657	888
未払事業税	346	330
棚卸資産除却損等	20	45
投資有価証券評価損	201	493
その他有価証券評価差額	265	-
その他	390	593
繰延税金資産計	7,096	9,451
繰延税金負債		
特別償却準備金	44	33
固定資産圧縮積立金	21	19
その他有価証券評価差額	-	37
その他	52	45
繰延税金負債計	118	136
繰延税金資産の純額	6,977	9,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
税務上の交際費	5.6	7.2
留保金課税	4.0	3.5
増加試験研究費税額控除	-	1.5
税率変更による 繰延税金資産の減額	-	1.6
持分法投資利益	-	1.6
その他	0.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高(百万円)	11,126	760	240	12,127
連結売上高(百万円)	-	-	-	62,395
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	1.2	0.4	19.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東.....台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高(百万円)	8,274	332	418	9,024
連結売上高(百万円)	-	-	-	68,618
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	0.5	0.6	13.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東.....台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	2,570	買掛金 支払手形	148 671

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	2,838	買掛金 支払手形	164 695

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187.30円	1株当たり純資産額	1,222.61円
1株当たり当期純利益金額	60.55円	1株当たり当期純利益金額	47.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	
		<p>また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p>	
		<p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,186.78円
		1株当たり当期純利益金額	47.13円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 . 平成13年11月20日付で、資本準備金より資本金への組入れを伴う株式の分割(無償交付)により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合で分割いたしました。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	53
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(53)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	4,067
期中平均株式数(千株)	-	86,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金		-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金		-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		-	-	-	-
その他の有利子負債	従業員預り金(預入れ期間1年自動継続)	1,055	1,020	1.1	1
	預り保証金(1年毎の更新)	72	25	2.0	1
合計		1,127	1,045	-	-

(注) 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		51,681		55,986	
2.受取手形	8	604		523	
3.売掛金	2	21,480		22,694	
4.有価証券		3,759		3,412	
5.商品		1,213		1,413	
6.製品		4,014		3,630	
7.半製品		340		419	
8.原材料		2,714		4,362	
9.仕掛品		1,874		619	
10.貯蔵品		340		336	
11.前払費用	2	609		1,734	
12.繰延税金資産		1,186		1,472	
13.抵当証券		2,000		2,000	
14.その他	2	852		439	
15.貸倒引当金		54		22	
流動資産合計		92,617	69.4	99,023	71.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		20,346		21,098	
減価償却累計額		12,965	7,380	13,478	7,619
2.構築物		1,793		1,859	
減価償却累計額		1,206	586	1,254	605
3.機械及び装置		10,294		11,389	
減価償却累計額		7,555	2,738	8,128	3,261
4.車輜運搬具		92		90	
減価償却累計額		72	19	74	15
5.工具器具及び備品		4,950		5,238	
減価償却累計額		4,187	762	4,250	988

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
6.土地	4		1,814		1,787
7.建設仮勘定		555		735	
有形固定資産合計		13,858	10.4	15,012	10.9
(2)無形固定資産					
1.営業権		265		-	
2.借地権		19		19	
3.商標権		5,306		4,487	
4.ソフトウェア		743		716	
5.その他		260		65	
無形固定資産合計		6,596	4.9	5,289	3.8
(3)投資その他の資産					
1.金銭の信託	1,7	4,764		-	
2.投資有価証券		5,062		5,568	
3.関係会社株式		949		949	
4.出資金		105		211	
5.関係会社出資金		1,820		2,483	
6.長期貸付金		166		205	
7.長期前払費用		421		436	
8.敷金・保証金		538		547	
9.繰延税金資産		5,814		7,734	
10.その他		749		1,043	
11.貸倒引当金		38		23	
投資その他の資産合計		20,354	15.3	19,158	13.8
固定資産合計		40,809	30.6	39,460	28.5
資産合計		133,427	100.0	138,484	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,8	1,156		1,077	
2. 買掛金	2	5,533		3,354	
3. 未払金	2,3	2,589		3,125	
4. 未払費用		430		431	
5. 未払法人税等		3,939		3,469	
6. 預り金		177		395	
7. 従業員預り金		1,055		1,020	
8. 賞与引当金		2,312		2,502	
9. 返品調整引当金		20		21	
10. 固定資産圧縮特別勘定		-		57	
11. その他		8		63	
流動負債合計		17,223	12.9	15,520	11.2
固定負債					
1. 預り保証金		70		49	
2. 退職給付引当金		14,079		18,342	
3. 役員退職慰労引当金		350		381	
固定負債合計		14,499	10.9	18,772	13.6
負債合計		31,723	23.8	34,293	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	4,317	3.2	-	-
資本準備金		949	0.7	-	-
利益準備金		905	0.7	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		76		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		33		-	
(3) 別途積立金		91,871	91,980	-	-
2. 当期末処分利益			4,366		-
その他の剰余金合計			96,347	72.2	-
その他有価証券評価差額 金			373	0.3	-
自己株式			443	0.3	-
資本合計			101,703	76.2	-
資本金	5	-	-	4,317	3.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		949	
資本剰余金合計		-	-	949	0.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		905	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		60	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		30	
(3) 別途積立金		-		94,171	
3. 当期末処分利益		-		4,378	
利益剰余金合計		-	-	99,547	71.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	42	0.0
自己株式	6	-	-	664	0.5
資本合計		-	-	104,191	75.2
負債・資本合計		133,427	100.0	138,484	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		51,279			58,292		
2. 商品売上高		9,852	61,131	100.0	9,001	67,293	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		2,251			4,014		
2. 商品期首棚卸高		869			1,213		
3. 当期商品仕入高		5,535			5,810		
4. 当期製品製造原価		15,569			15,989		
合計		24,225			27,027		
5. 他勘定振替高	1	676			1,774		
6. 製品期末棚卸高		4,014			3,630		
7. 商品期末棚卸高		1,213			1,413		
8. 原材料評価損		58	18,380	30.1	20	20,229	30.1
売上総利益			42,750	69.9		47,063	69.9
返品調整引当金戻入額			25	0.0		20	0.0
返品調整引当金繰入額			20	0.0		21	0.0
差引売上総利益			42,755	69.9		47,063	69.9
販売費及び一般管理費	6						
1. 広告宣伝費		2,663			3,317		
2. 販売促進費		1,847			2,575		
3. 給料・諸手当		7,890			8,304		
4. 賞与引当金繰入額		1,535			1,646		
5. 退職給付引当金繰入額		1,474			1,566		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		41			43		
7. 福利厚生費		1,058			1,094		
8. 旅費・交通費		1,607			1,608		
9. 減価償却費		1,418			1,652		
10. 手数料		-			2,000		
11. 研究費	2	6,031			7,009		
12. その他	3	5,320	30,889	50.5	3,877	34,698	51.6
営業利益			11,865	19.4		12,364	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		49		30	
2. 有価証券利息		38		53	
3. 受取配当金		39		69	
4. 有価証券売却益		11		200	
5. 受取家賃地代		138		133	
6. 為替差益		87		-	
7. その他		207	572	96	582
			0.9		0.9
営業外費用					
1. 支払利息		14		12	
2. 有価証券売却損		5		-	
3. 製・商品除却損		350		184	
4. 原材料除却損		23		79	
5. 投資事業組合損失		164		354	
6. 為替差損		-		40	
7. その他		62	621	34	706
			1.0		1.1
経常利益			11,816		12,241
			19.3		18.1
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		29		22	
2. 固定資産売却益	4	-	29	17	40
			0.0		0.1
特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	5	135		141	
2. 金銭の信託解約損		-		583	
3. 投資有価証券評価損		458		716	
4. 退職給付会計基準変更 時差異		3,181	3,775	3,181	4,622
			6.1		6.9
税引前当期純利益			8,071		7,658
			13.2		11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)			
法人税、住民税及び事業税		6,318		6,532			
法人税等調整額		2,033	4,285	2,506	4,025	7.0	6.0
当期純利益			3,785		3,633	6.2	5.3
前期繰越利益			1,013		1,391		
中間配当額			431		646		
当期末処分利益			4,366		4,378		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,015	68.0	11,407	65.9
労務費	1	3,326	17.4	3,084	17.8
経費	2	2,799	14.6	2,822	16.3
当期総製造費用		19,141	100.0	17,315	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		1,205		2,214	
合計		20,346		19,529	
期末仕掛品半製品棚卸高		2,214		1,039	
他勘定振替高	3	2,562		2,500	
当期製品製造原価		15,569		15,989	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)を採用しております。

1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	380百万円	412百万円
退職給付引当金繰入額	333百万円	345百万円

2. このうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	247百万円	321百万円
減価償却費	1,052百万円	1,304百万円
水道光熱費	308百万円	313百万円
修繕費	178百万円	272百万円
消耗品費	217百万円	221百万円

3. このうち主なものは自製原料の循環振替高及び研究費等への振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認の日 (平成14年6月27日)		株主総会承認の日 (平成15年6月26日)	
		百万円	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益			4,366		4,378
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		19		19	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	21	2	22
合計			4,388		4,401
利益処分額					
1. 配当金		646		861	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		47 (2)		47 (2)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3		6	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		0	
(3) 別途積立金		2,300	2,996	2,000	2,914
次期繰越利益			1,391		1,486

(注) 前事業年度および当事業年度の配当金につきましては、次のとおり中間期において中間配当を実施しております。

前事業年度 431百万円(1株当たり7円50銭)

当事業年度 646百万円(1株当たり7円50銭)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式、関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、金銭の信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっています。 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式、関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)総平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年の按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年の按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「手数料」の金額は、1,364百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成14年 3月31日)	当事業年度(平成15年 3月31日)																						
1. 投資有価証券のうち、下記金額を社内預金引当信託として預託しております。 1,390百万円	1. 投資有価証券のうち、下記金額を社内預金引当信託として預託しております。 1,390百万円																						
2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table>	売掛金	95百万円	前払費用	355百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	335百万円	支払手形	671百万円	買掛金	797百万円	2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table>	売掛金	98百万円	前払費用	564百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	120百万円	支払手形	695百万円	買掛金	770百万円	未払金	480百万円
売掛金	95百万円																						
前払費用	355百万円																						
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	335百万円																						
支払手形	671百万円																						
買掛金	797百万円																						
売掛金	98百万円																						
前払費用	564百万円																						
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	120百万円																						
支払手形	695百万円																						
買掛金	770百万円																						
未払金	480百万円																						
3. 未払消費税等を含めて表示しております。	3. 未払消費税等を含めて表示しております。																						
4.	4. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。																						
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">86,346,246株</td> </tr> </table>	授權株数	120,000,000株	発行済株式総数	86,346,246株	5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,346,246株</td> </tr> </table>	授權株数		普通株式	345,000,000株	発行済株式総数		普通株式	86,346,246株										
授權株数	120,000,000株																						
発行済株式総数	86,346,246株																						
授權株数		普通株式	345,000,000株																				
発行済株式総数		普通株式	86,346,246株																				
6.	6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式243,299株であります。																						
7. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> 上記物件について、関係会社社内預金に対する銀行保証のため担保に供しております。	投資有価証券	12百万円	7. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> 上記物件について、関係会社社内預金に対する銀行保証のため担保に供しております。	投資有価証券	3百万円																		
投資有価証券	12百万円																						
投資有価証券	3百万円																						

前事業年度（平成14年3月31日）	当事業年度（平成15年3月31日）
<p>8. 期末日満期手形 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 161百万円 支払手形 16百万円</p> <p>9. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し30百万円の債務保証を行っています。</p> <p>10.</p>	<p>8.</p> <p>9. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し17百万円の債務保証を行っています。</p> <p>10. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>2. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 386百万円 退職給付引当金繰入額 202百万円 減価償却費 535百万円</p> <p>3. その他(医薬品製造許可取得費)のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円 減価償却費 200百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 89百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 29百万円 工具器具及び備品他 14百万円</p> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費 6,031百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>2. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 442百万円 退職給付引当金繰入額 188百万円 減価償却費 669百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 17百万円</p> <p>5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 83百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 35百万円 工具器具及び備品他 15百万円</p> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費 7,009百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	機械及び装置	42	35	6	6	0												
	車輛運搬具	4	3	0	2,238	1,036												
	工具器具及び備品	2,443	1,311	1,131	1,201	1,201												
	合計	2,490	1,351	1,138	2,245	1,037												
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>														
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138百万円</td> </tr> </table>			1年内	384百万円	1年超	754百万円	合計	1,138百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table>			1年内	432百万円	1年超	774百万円	合計	1,207百万円
1年内	384百万円																	
1年超	754百万円																	
合計	1,138百万円																	
1年内	432百万円																	
1年超	774百万円																	
合計	1,207百万円																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>														
	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>460百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	460百万円	減価償却費相当額	460百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円				
支払リース料	460百万円																	
減価償却費相当額	460百万円																	
支払リース料	453百万円																	
減価償却費相当額	453百万円																	
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,190	7,077
賞与引当金繰入限度超過額	647	875
未払事業税	342	326
棚卸資産除却損等	20	45
投資有価証券評価損	201	493
その他有価証券評価差額	270	-
その他	445	517
繰延税金資産計	7,118	9,336
繰延税金負債		
特別償却準備金	44	33
固定資産圧縮積立金	21	19
その他有価証券評価差額	-	29
その他	52	45
繰延税金負債計	118	128
繰延税金資産の純額	7,000	9,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
税務上の交際費	5.9	7.6
留保金課税	4.3	3.6
増加試験研究費税額控除	-	1.6
税率変更による 繰延税金資産の減額	-	1.7
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	52.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,179.73円	1株当たり純資産額 1,209.54円
1株当たり当期純利益金額 55.67円	1株当たり当期純利益金額 41.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,179.19円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 43.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 平成13年11月20日付で、資本準備金より資本金への組入れを伴う株式の分割（無償交付）により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合で分割いたしました。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	-	3,633
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	47
（うち利益処分による役員賞与金）	-	(47)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	3,586
期中平均株式数（千株）	-	86,159

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		福神(株)	100,000	345
		(株)アインファーマシーズ	200,000	192
		(株)みずほフィナンシャルグループ 普通株式	1,108.88	107
		(株)オン・ザ・エッチ	900	103
		(株)クラヤ三星堂	100,000	89
		(株)アステム	100,000	85
		(株)スズケン	26,610	80
		(株)エバルス	100,000	70
		(株)ケーエスケー	100,000	30
		その他20銘柄	301,338	123
		計	1,030,456.88	1,727

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	大和証券S M B C(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		FRANCE TELECOM ユーロ円債	500	499
		FORD MOTOR CREDIT CO. ユーロ円債	400	395
		丸紅(株)社債	110	110
		小計	2,010	2,005
投資有価証券	その他有価証券	FUJI FINANCE(CAYMAN)LTD ユーロ円永久劣後債	1,000	999
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	500	500
		GMAC International Finance B.V. ユーロ円債	500	494
		宇部興産(株)社債	200	196
		小計	2,200	2,190
		計	4,210	4,195

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 大和証券投資信託委託（株） マネー・マネージメント・ファンド	1,105	1,105
		野村アセットマネジメント（株） マネー・マネージメント・ファンド	200	200
		野村アセットマネジメント（株） フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	100
		小計		1,407
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 日興アセットマネジメント（株） 元本確保型国債ファンド2000年3月号	0.05	205
		野村アセットマネジメント（株） 日本中小型成長株ファンド2000 - 08	0.01	55
		（合同運用指定金銭信託） みずほ信託銀行（株） 合同運用指定金銭信託	1,390	1,390
		小計		1,650
計			3,057	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,346	942	190	21,098	13,478	670	7,619
構築物	1,793	90	24	1,859	1,254	66	605
機械及び装置	10,294	1,422	326	11,389	8,128	877	3,261
車輛運搬具	92	3	4	90	74	6	15
工具器具及び備品	4,950	539	251	5,238	4,250	298	988
土地	1,814	24	51 (11)	1,787	-	-	1,787
建設仮勘定	555	2,839	2,659	735	-	-	735
有形固定資産計	39,846	5,861	3,508 (11)	42,199	27,186	1,919	15,012
無形固定資産							
営業権	1,328	-	1,328	-	-	265	-
借地権	19	-	-	19	-	-	19
商標権	8,107	8	-	8,115	3,628	827	4,487
ソフトウェア	1,176	280	231	1,224	507	307	716
その他	320	60	308	72	6	4	65
無形固定資産計	10,952	349	1,868	9,432	4,142	1,405	5,289
長期前払費用	2,079	333	1,773	640	203	301	436
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地の当期減少額の()内の金額は、特定の資産の買換えに伴う圧縮記帳額(内書)であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、研究センター研究用施設建設(781百万円)、岡谷工場新製品製造設備建設(594百万円)、野木工場製品増産設備建設(483百万円)費用であります。
3. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、岡谷工場新製品製造機械取得(511百万円)、野木工場製品増産機械取得(478百万円)費用であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,317	-	-	4,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(86,346,246)	(-)	(-)	(86,346,246)
	普通株式 (百万円)	4,317	-	-	4,317
	計 (株)	(86,346,246)	(-)	(-)	(86,346,246)
	計 (百万円)	4,317	-	-	4,317
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	949	-	-	949
	計 (百万円)	949	-	-	949
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	905	-	-	905
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	76	3	19	60
	固定資産圧縮積立金 (百万円) 注2	33	-	2	30
	別途積立金 注2 (百万円)	91,871	2,300	-	94,171
	計 (百万円)	92,886	2,303	21	95,168

(注) 1. 当期末における自己株式数は、243,299株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	92	32	23	54	46
賞与引当金	2,312	2,502	2,312	-	2,502
返品調整引当金 注2	20	21	-	20	21
役員退職慰労引当金	350	43	12	-	381

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は当期末の売上債権を基礎として計算したことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	-	譲渡性預金	24,000
当座預金	75		
普通預金	29,934		
定期預金	1,976	計	55,986

(ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
中北薬品(株)	503
東七(株)	20
計	523

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月	199
” 5月	156
” 6月	135
” 7月	32
計	523

(ハ) 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
東邦薬品(株)	2,885
(株)スズケン	2,806
クラヤ三星堂(株)	2,439
福神(株)	2,334
アステム(株)	1,218
その他	11,009
計	22,694

(売掛金の滞留状況)

売掛金前期末残高 (百万円)	A	21,480	期中平均残高 (百万円) $E = \frac{A + D}{2}$	22,087	
当期売掛金発生高 (百万円)	B	69,348	1ヵ月平均売上高 (百万円)	F	5,779
当期売掛金回収高 (百万円)	C	68,134	回収率 (%)	$\frac{C}{A + B}$	75.0
売掛金当期末残高 (百万円)	D	22,694	滞留期間	$\frac{E}{F}$	3.82ヵ月

(注) 消費税等込みの金額です。

(二) 棚卸資産

a . 商品、製品、半製品、仕掛品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
医療用医薬品 循環器系及び呼吸器系薬剤	43	1,705	126	301
消化器系薬剤	324	154	82	26
ビタミン剤	383	10	-	14
抗生物質製剤及び化学療法剤	70	1,302	190	114
その他	268	357	20	137
小計	1,090	3,529	419	595
その他	322	100	-	23
合計	1,413	3,630	419	619

b . 原材料

内容	金額 (百万円)
原料	4,113
容器被包材料	248
計	4,362

c . 貯蔵品

内容	金額 (百万円)
工場・研究所消耗品等	114
その他	221
計	336

流動負債

(イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日清キョーリン製薬(株)	695
高栄興産(株)	95
小林香料(株)	84
第一薬品(株)	56
佐藤製薬(株)	43
その他	102
計	1,077

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月	413
” 5月	430
” 6月	233
計	1,077

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
メルク社	1,036
中外製薬(株)	529
(株) 杏文堂	307
日本理化学薬品(株)	299
バイエル薬品(株)	211
その他	971
計	3,354

固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	39,715
未認識過去勤務債務	667
未認識数理計算上の差異	7,027
年金資産	15,013
計	18,342

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第78期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（分社型吸収分割）に基づく臨時報告書 平成15年1月24日関東財務局長に提出

(4)訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（分社型吸収分割）に基づく臨時報告書の訂正報告書（分社型吸収分割の中止）平成15年4月24日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

杏林製薬株式会社

代表取締役社長 荻原 郁夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

杏林製薬株式会社

代表取締役社長 荻原 郁夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 甲良 好夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が杏林製薬株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。